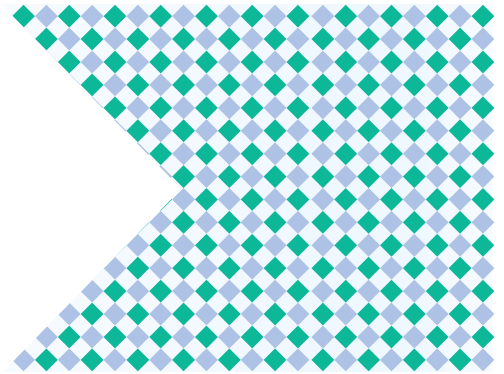


GPN Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.26



地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

北廣 雅之

(内閣府 地方創生推進事務局 参事官)

■はじめに

日本の総人口は、2008年をピークに減少局面に入ってから、人口減少が加速的に進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、2045年には東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回ると推計されている。また、65歳以上の高齢者人口は約3,515万人、高齢化率は約28.7%となっており(2020年9月時点)、今後も高齢化が進んでいくと考えられる。さらに最近では、観光客の減少や地域事業者の経営悪化など、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな課題も生じている。

このように、自治体は人口減少や少子高齢化、財政難、新型コロナウイルス感染症対策などの課題に対応しながら、持続可能なまちづくりを目指す取り組みが求められている。

■SDGsとは

SDGsは、2015年9月の国連サミットにて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であり、2030年を年限とする17のゴール、169のターゲット、231の指標が定められている。

SDGsは、世界共通の目指すべき姿に向けて各国で取り組まれているグローバルな活動であるが、自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みは、中長期を見通した持続可能なまちづくりや地域活性化など、地方創生の政策と軌を一にする

ものであり、地方創生の実現に資するものである。

■地方創生SDGsと日本のSDGs施策

SDGsを達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針改定版」では、自治体に期待される役割として、SDGsの推進に向けた体制作り、各種計画への反映、ローカル指標の設定、地域事業者などを対象とした登録・認証制度の構築などが、具体的に盛り込まれている。

また、政府全体の具体的なSDGsの達成に向けた取り組みを示した「SDGsアクションプラン2021」では、その重点事項の一つとして、「SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出」が位置づけられている。

さらに、地方創生の目指すべき将来の姿や、2020年度を初年度する今後5か年の施策の方向性などを取りまとめた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)」では、横断的な目標として「新しい時代の流れを力にする」という項目を追加し、その中で「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す、「SDGsを原動力とした地方創生」を位置づけた。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチング件数を2020年度から2024年度までに累計1,000件とするという目標を掲げている。2020年度から2021年8月末までに、累計589件の官民連携マッチングを実現しており、自治体や民間企業等において、SDGsを通じた地域課

[続きはGPN会員専用ページからご覧いただけます。](#)